

平成24年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

県土整備部

目

次

I	平成24年度県土整備部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	7
III	歳入歳出決算額	15
1	一般会計決算額	16
(1)	歳入決算額	16
(2)	歳出決算額	17
2	特別会計決算額	18
(1)	歳入決算額	18
(2)	歳出決算額	19

I 平成24年度県土整備部主要施策の成果の概要

I 平成24年度 県土整備部主要施策の成果の概要

徹底した選択と集中による事業の展開と新たな発想による公共事業領域の拡大を図るため、「事業効果の早期発現」、「既存ストックの積極的活用」及び「知恵と工夫を生かした公共事業」の視点から、以下の主要施策を推進した。

第1 安全で安心な県土づくり

1 「南海トラフの巨大地震」等自然災害対策の推進

防災・減災の観点から、地震・津波をはじめ台風や豪雨等による自然災害に対して、安全・安心な県土づくりを推進し、ミッシングリンクの早期解消や国等が行う河川や港湾の整備等を促進した。

(1) 「南海トラフの巨大地震」を見据えた防災・減災対策の推進（都市計画課、住宅課、河川振興課、砂防防災課、道路整備課、高規格道路課、運輸政策課）

「南海トラフの巨大地震」による大きな揺れや津波から「助かる命を助ける」ため、災害に強いまちづくりを目指し、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を強力に推進した。

- ・ がけ崩れ対策等と併せた避難階段の整備
- ・ 津波から安全に逃げるための道路海拔標示の設置
- ・ 沿岸部における津波迂回ルート of 整備
- ・ 橋りょう耐震補強をはじめとする道路の防災・減災対策
- ・ 津波遡上による浸水被害を軽減するための河川堤防の耐震対策
- ・ 防波堤のかさ上げ等による港湾施設の耐震強化
- ・ 孤立集落の支援、救助のための緊急ヘリポートの整備
- ・ 倒壊から命を守り、津波から迅速に避難するための木造住宅の耐震化の促進
- ・ 県営住宅の津波避難ビルとしてのモデル整備
- ・ 都市公園や道の駅の防災拠点としての機能強化
- ・ 「命の道」となる高速道路の整備促進

- (2) 台風や豪雨等の異常気象に備える災害予防の強化（河川振興課、砂防防災課）
土砂災害危険箇所における土砂災害の発生を防止するため、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施するとともに、河川の治水安全度を高めるため、河川改修事業及び堰堤改良事業を実施した。
また、吉野川・那賀川水系の直轄管理区間における河川改修事業及び長安口ダム改造事業を促進した。
- 2 施設の適正な維持管理（都市計画課、河川振興課、砂防防災課、道路整備課、運輸政策課）
道路や河川、港湾等の機能を良好に保ち、安全に利用できるよう、日常点検や適切な維持補修を行う「予防保全的管理」を実施するとともに、長寿命化等戦略的な維持管理・更新を行った。
- 3 公共事業のオープン化
公共事業の効率的な執行や透明性の確保を推進したほか、公共事業における入札手続きの透明性や競争性の確保に努めた。
また、行政と県民の信頼関係を基盤とする官民協働の施策を推進した。
 - (1) 公共事業の効率化・透明性の確保の推進（県土整備政策課、建設管理課）
公共事業評価制度の積極的な運用や積算基準の適正な運用により、公共事業の効率的な執行や透明性の確保を推進した。
 - (2) 入札制度改革の推進（建設管理課）
入札・契約手続きにおける透明性・競争性・公正性をより一層高めるため、入札制度の更なる充実を図るとともに、電子入札システムの市町村との共同利用を推進した。
 - (3) 県民との協働（パートナーシップ）の推進（県土整備政策課、都市計画課、河川振興課、道路整備課、運輸政策課）
地域団体やNPOなどとの連携協力の下に、環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施し、土木施設の適正な維持管理を行うとともに、これらの取り組みを通して地域活動の活性化を図った。

第2 活力に満ちた地域づくり

1 総合交通体系の構築

近畿圏と四国の交流拠点である「とくしま」の位置的優位性を向上させるため、陸・海・空の総合的な交通体系の構築を推進した。

(1) 道路整備の推進（都市計画課、道路政策課、道路整備課、高規格道路課）

ア 高速自動車国道の整備促進

四国横断自動車道の鳴門JCT～阿南IC間のうち、鳴門JCT～徳島IC間については、早期整備に向けて事業の進捗が図られるよう努めた。徳島東IC～小松島IC間については、全地区における設計協議の妥結を図り、小松島IC～阿南IC間については、用地取得や工事を促進した。

イ 地域高規格道路の整備促進

四国横断自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域間の連携を支えるため、徳島環状道路の整備を推進した。また、阿南安芸自動車道のうち、桑野道路及び福井道路については、設計協議に向け、調査・設計の促進に努めた。海部道路については新規事業化に向けた調査の促進に努めた。

ウ 渋滞対策の推進

徳島市内とその周辺部の渋滞緩和に向け、放射・環状道路の整備を推進し、鉄道高架の都市計画決定に向け、諸調査等を進めた。

エ 交通安全対策の推進

歩行者や自転車利用者の安全な通行と自動車等の円滑な走行を確保するため、歩道の整備や交差点改良等の交通安全対策事業を実施した。

(2) 港湾整備の推進及び港湾の振興（運輸政策課）

ア 港湾整備の推進

徳島小松島港では、沖洲（外）地区において、四国横断自動車道等の交通機能用地を整備し、調和のとれた港湾空間の創出を目指したマリンピア沖洲第二期事業の進捗を図るとともに、物流・防災機能の強化に向け、船舶の大型化に対応した耐震強化岸壁等の整備を促進した。

また、津田地区においては、四国横断自動車道の整備、津田木材団地の再整備等のための用地の造成工事を推進した。橘港等では、海上物流機能の維持・向上を図るため、港湾施設の整備を進めた。

イ 港湾の振興

徳島小松島港における「既存航路の充実・強化」や「新規航路の開設」に向けた各種支援策を実施し、コンテナ貨物を中心とする国際貿易等を推進した。

- (3) 航空輸送の充実（交通戦略課）
海外からの定期チャーター便の推進をはじめ、航空輸送体制の充実に努めた。
- 2 公共交通機関の維持・確保（交通戦略課）
生活に密着した地方バス路線や鉄道網等の陸上交通のほか、海上交通、航空交通について、利用促進をはじめとする交通対策を実施した。
- 3 本州四国連絡高速道路を含む高速道路の全国共通料金制度の実現（道路政策課）
本州四国連絡高速道路の割高な料金設定が、観光振興や農林水産物の流通等に大きな障壁となっていることから、地域間格差を是正するため、平成26年度より本州四国連絡高速道路を含む高速道路の全国共通料金制度が、確実に導入されるよう求めた。
- 4 民間活力を導入した実証実験やモデル事業の実施（河川振興課、砂防防災課、運輸政策課）
徳島小松島港万代中央地区等において、にぎわい空間の創出に向け、既存倉庫等港湾施設の利活用を図るための実証実験を行うなど、民間活力を導入した実証実験やモデル事業を積極的に実施した。

第3 豊かな生活環境の創造

- 1 自然との共生の推進
 - (1) 環境に配慮した公共事業の推進（都市計画課、河川振興課、運輸政策課）
自然との共生や、ゆとりとうるおいのある環境づくりに配慮した公共事業を推進した。
 - (2) 県産材の原則使用（建設管理課）
県が実施する公共事業において、県産材を使用した構造物の積極的な採用や、県産材の原則使用の徹底を図った。
- 2 生活排水対策の推進（水・環境課）
生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理構想に基づき、汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備の推進を図り、汚水処理人口普及率の向上に努めるとともに、旧吉野川流域下水道の適正管理を行った。

3 豊かな生活空間の創造

- (1) 公園整備の推進（都市計画課）
県民がのびのびと心豊かな生活が送れることを目指し、身近な健康・レクリエーション施設として県営都市公園の施設整備を行った。
 - (2) 住宅整備の推進（住宅課）
必要な耐震性を有しない県営住宅の解消を図るため、P F I手法による集約化事業を実施し、地元との連携による地域に開かれた県営住宅の整備を推進した。
 - (3) 水資源の有効活用（砂防防災課）
頻発する渇水等に備え、ダムを適切に管理運営することにより、水資源を確保し、有効活用を図った。
- 4 ユニバーサルなまちづくりの推進（建設管理課、都市計画課、住宅課、道路政策課、道路整備課、交通戦略課）
障害者、高齢者等を問わず、全ての人が安全・快適に暮らせるまちづくりを推進した。

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
「南海トラフの巨大地震」等自然災害対策の推進	都市公園防災機能強化事業	<p>鳴門・大塚スポーツパークにおいて、南海トラフの巨大地震に備え、防災拠点としての機能強化を図るため、一時避難所、広域応援部隊の活動拠点候補地、支援物資拠点となるバックスタンドの整備に着手した。</p> <p>また、南部健康運動公園、鳴門・大塚スポーツパーク、JAバンク蔵本公園において防災拠点機能の強化を推進した。</p> <p style="text-align: right;">(823, 171)</p>
	緊急輸送道路整備事業	<p>人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行う緊急輸送道路を整備するとともに、橋りょうの耐震補強を行った。</p> <p style="text-align: right;">(8, 906, 525)</p>
	木造住宅耐震化促進事業	<p>新耐震基準以前の木造住宅の耐震化を図るため、耐震診断、耐震改修及び耐震改修アドバイザーの派遣を行う市町村に対し補助を行うとともに、「住まいの安全・安心なリフォーム支援事業」を実施し、簡易な耐震化と併せて行うエコ・リフォーム工事に対する補助を行った。</p> <p>また、建築士を対象に講習会を開催し、「耐震診断員」及び「耐震改修アドバイザー」を養成するとともに、施工者を対象に「耐震改修講習会」を開催し、耐震改修技術の普及を図った。</p> <p style="text-align: right;">(107, 864)</p>
	民間建築物耐震化支援事業	<p>地震による建築物の倒壊を防ぐため、民間建築物の所有者が実施する耐震診断等に補助を行う市町村に対し、支援を実施した。平成24年度は2市3施設について支援を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(1, 536)</p>
	安全・安心なリフォーム加速化事業	<p>南海トラフの巨大地震に備え、木造住宅の耐震化を加速するため、既診断者を対象にした戸別訪問や、新たな耐震化工法の開発を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(14, 491)</p>
	河川改修事業	<p>園瀬川ほか6河川において、護岸・築堤等の広域河川改修事業を実施するとともに、総合流域防災事業として、ほたる川ほか15河川において、比較的小規模な河川改良工事を実施した。</p> <p>また、津波の河川遡上が想定される河川について、地震・津波対策のため、堤防や水門の耐震調査を実施した。</p> <p>(1) 広域河川改修事業 (694, 774)</p> <p>(2) 総合流域防災事業 (1, 004, 685)</p> <p>(3) 紀伊水道高潮対策事業 (11, 867)</p> <p>(4) 地震・高潮対策河川事業 (310, 747)</p> <p>(5) 河川特殊改良事業 (224, 905)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
「南海トラフの巨大地震」 等自然災害対策の推進	砂防事業	<p>つゆ谷ほか16箇所において、砂防えん堤工等の通常砂防事業を実施するとともに、吹ほか26箇所において、横ボーリング工等の地すべり対策事業を実施した。 また、長谷ほか26箇所において、小規模な護岸工等の県単独砂防事業を実施した。</p> <p>(1) 通常砂防事業 (599,704) (2) 地すべり対策事業 (843,948) (3) 災害関連緊急地すべり対策事業 (197,776) (4) 総合流域防災事業 (522,510) (5) 県単独砂防事業 (123,372)</p>
	急傾斜地崩壊対策事業	<p>昼間ほか24箇所において、擁壁工及び法面工等の急傾斜地崩壊対策事業を実施した。 また、国の補助事業として認められない小規模ながけ崩れ対策工事を実施する市町村に対し、県単独急傾斜地崩壊対策事業による県費補助を行った。</p> <p>(1) 急傾斜地崩壊対策事業 (666,393) (2) 県単独急傾斜地崩壊対策事業 (38,574)</p>
	道路防災拠点ヤード整備モデル事業	<p>大規模災害発生時に緊急輸送道路等が寸断された場合でも、その機能を代替することを目的とし、平時にはドクターヘリの発着場としても利用できる、防災ヘリポートを整備した。</p> <p>(17,765)</p>
	津波避難誘導標識整備モデル事業	<p>津波浸水が予想される地域における道路利用者等の安全な避難を確保するため、モデル的に避難誘導案内標識等を整備した。</p> <p>(6,861)</p>
	港湾海岸保全施設整備事業	<p>「南海トラフの巨大地震」に伴う津波対策等として、海岸保全施設の整備を推進した。</p> <p>(1) 海岸高潮対策事業 (101,188) (2) 津波・高潮危機管理対策緊急事業 (252,181) (3) 国直轄海岸事業負担金（撫養港海岸） (622,996)</p>
施設の適正な維持管理	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	<p>都市公園施設の老朽化に対し、利用者の安全・安心を確保するため、鳴門・大塚スポーツパークやJ Aバンク蔵本公園において漏水対策等の改修工事を実施した。</p> <p>(22,290)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
施設の適正な維持管理	公園維持修繕費	鳴門ウチノ海総合公園ほか7公園において、施設の維持修繕を行うなど適正な管理に努めた。 (401, 105)
	公園長寿命化計画策定事業	鳴門ウチノ海総合公園ほか5公園における公園施設について、安全対策の強化や改築・更新費用の平準化を図るため、長寿命化計画を策定した。 (26, 468)
	河川海岸維持修繕費	堤防護岸の補修や浚渫等を施工するとともに、県営樋門、排水機場の老朽・破損個所の補修を行い、河川災害の未然防止に努めた。 (415, 948)
	河川管理施設長寿命化事業	河川管理施設の老朽化に伴う更新費用の増大に対して、ライフサイクルコストの縮減を図るため、排水機場等の長寿命化計画を策定し、これに基づき修繕工事を実施した。 (251, 959)
	砂防維持修繕費	老朽化等により損傷した砂防施設の補修や堆積土砂の除去等を実施し、土砂災害の未然防止に努めた。 (23, 076)
	道路維持修繕費	県管理道路において、舗装補修等の維持修繕を実施し、一般交通に支障をきたさないよう施設を良好に保つことに努めた。 (1, 931, 368)
	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	県管理橋りょうについて、今後急速に進む老朽化に対応し、対処療法的修繕から予防的な修繕に移行するため、定期点検結果に基づき長寿命化修繕計画の見直しを行った。 (65, 650)
	橋りょう修繕費	県管理橋りょうの老朽化、交通量増加に伴う劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、長期にわたって安全に供用が継続できるよう、鋼橋の再塗装及び損傷した床版や橋桁の修繕を実施した。 (1, 060, 499)
	港湾海岸施設維持補修費	老朽化または機能が低下した港湾海岸施設を維持補修することにより、港湾機能の円滑な利用運営を図った。 (250, 450)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
施設の適正な維持管理	港湾施設長寿命化修繕計画策定事業	港湾施設の老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ将来の改良、更新コストを抑制するため、構造物の長寿命化計画を策定した。 (35, 280)
公共事業のオープン化	電子入札・電子納品等推進事業	発注者・受注者双方のコスト縮減と、入札・契約手続きの透明性、競争性のより一層の確保を図るため、電子入札システムの適切な運用を行うとともに、鳴門市他6市と共同利用を行った。 (77, 410)
	土木施設アドプト支援事業	道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設について、アドプト契約した団体に対し、看板設置等の支援を行った。 (5, 000)
道路整備の推進	高速自動車道対策事業	国土交通省及び西日本高速道路株式会社から委託される高速道路建設に係る用地事務を実施するとともに、市町が行う側道等の整備に対し助成を行い、高速道路等の建設促進を図った。 (67, 183)
	放射・環状道路網整備事業	徳島市及び周辺地域の交通渋滞を緩和し、都市部と各地域との交通を円滑にするため、県道徳島環状線等の放射・環状道路の整備を進めた。 (2, 993, 818)
	市町村合併支援道路整備事業	合併市町村の一体化を促進するため、地域公共施設のネットワークを形成する道路の交通が円滑になるよう重点的な整備が図られた。 (750, 328)
	鉄道高架事業	徳島市内における鉄道高架事業について、都市計画決定に向けた調査・設計を実施した。 (31, 139)
	交通安全対策事業	歩行者・自転車の運行の安全を確保するため、歩道の新設や拡幅工事を行うとともに、交差点改良を行い、渋滞の緩和を図った。 (1, 168, 826)
港湾整備の推進	徳島小松島港沖洲地区整備事業	徳島小松島港沖洲（外）地区において、臨港道路等港湾施設を整備し、調和のとれた港湾空間の創出を目指したマリニピア沖洲第二期事業の進捗を図った。 (1) 港湾改修事業 (134, 050) (2) 臨海土地造成事業 (103, 000)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
港湾整備の推進	徳島小松島港沖洲ふ頭整備事業	<p>本県の物流・防災機能の強化に向け、徳島小松島港沖洲（外）地区において、船舶の大型化に対応した耐震強化岸壁の整備の促進を図った。</p> <p>(1) 港湾補修事業 (67,545) (2) 県単独港湾整備事業 (2,000) (3) 国直轄港湾改修事業負担金 (855,256)</p>
	徳島小松島港津田地区整備事業	<p>広域交通ネットワークの形成や木材団地の再整備を図るための四国横断自動車道用地等の整備を行った。</p> <p>(1) 港湾環境整備事業 (31,850) (2) 県単独港湾整備事業 (133,486)</p>
港湾の振興	徳島小松島港コンテナ利用促進事業	<p>徳島小松島港で国際コンテナ輸送を行う荷主（企業・商社等）に対し、コンテナ貨物の輸出入に要する経費の一部を助成した。</p> <p>(10,000)</p>
航空輸送の充実	徳島空港利用促進等対策費	<p>交流の活性化による産業、文化等の振興に資するため、国際チャーター便就航に対する支援等を行った。</p> <p>(3,200)</p>
公共交通機関の維持・確保	地方バス路線対策費	<p>地方バス路線の運行を維持し、地域住民の移動手段を確保した。</p> <p>(1) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (173,603) (2) 生活バス路線維持確保補助金 (44,897)</p>
	高速バス路線対策費	<p>「徳島とくとくターミナル」上り便待合所の施設整備を行い、利便性が向上した。</p> <p>(6,160)</p>
	阿佐東線活性化対策費	<p>既設の基金の積み増し等を行い、阿佐海岸鉄道株式会社の維持存続が図られるとともに、DMV受け入れ態勢づくりを推進した。</p> <p>(224,113)</p>
	関空全体構想推進費	<p>関西国際空港の国際拠点空港としての再生・強化のため関係機関との連携を図った結果、同空港の利用促進が図られた。</p> <p>(1,800)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
公共交通機関の維持・確保	渋滞対策推進費	徳島地区渋滞対策推進協会を通じて公共交通利用促進キャンペーンなどの啓発活動やバス時刻表検索システムを運用し、公共交通機関の利用促進に努めた。 (290)
本州四国連絡高速道路等の利用促進	日本高速道路保有・債務返済機構出資金	本州四国連絡高速道路に係る業務の安定化に資するため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対し、所要の出資を行った。 (1, 853, 836)
民間活力を導入した実証実験やモデル事業の実施	川で生き生き健康モデル事業	河川空間の新たな利活用を図り、住民の健康増進に役立てるため、公募した市民団体等と共に、ウォーキングに利用できる河川管理道の整備をモデル的に促進した。 (3, 000)
	港にぎわい空間創出事業	万代中央ふ頭のにぎわい空間創出に向けて、既存倉庫2棟を対象に、倉庫以外の目的で活用する実証実験や水辺の魅力を活かしたアクセス手段として「水上ネットワークの構築」に向けた水上バス運行の実証実験を継続実施した。
自然との共生の推進	河川特殊改良事業	多自然型護岸を採用することにより、自然との共生や環境に配慮した土木施設づくりを実施した。
	臨海土地造成事業	四国横断自動車道路の用地造成により損なわれる環境の代償として整備した人工海浜において、環境保全に関する各種調査や海浜利用者との協働による啓発活動等を実施した。
生活排水対策の推進	旧吉野川流域下水道事業	公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、旧吉野川浄化センターの適正な管理運営に努めた。 (174, 093)
公園整備の推進	南部健康運動公園整備事業	県南のスポーツ・レクリエーションの拠点となる南部健康運動公園において残るテニスコート4面の整備を実施した。 (105, 383)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
住宅整備の推進	県営住宅建設事業	<p>健康で文化的な生活と高齢者等の住宅の確保に資するため、県営住宅の集約化建替や、耐震化・長寿命化を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。平成24年度は、金沢団地6号棟の耐震改修工事及び中島田町団地1号棟の外壁改修工事が完了した。</p> <p>また、県営住宅津波避難ビル整備モデル事業を金沢団地6号棟で実施した。</p> <p style="text-align: right;">(462, 134)</p>
水資源の有効活用	堰堤改良事業	<p>正木ダムの機能強化と、より安全かつ的確なダム操作のため、ダム管理用機器の改良を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(262, 044)</p>
ユニバーサルなまちづくりの推進	交通安全対策事業 道路事業 街路事業	<p>全ての人が利用しやすい道路空間を確保するため、未改良区間の整備を進めるとともに、幅が広く平坦で段差のない歩道の整備や電線類の地中化に取り組んだ。</p>
	公園事業	<p>都市公園の整備・改修にあたり、ユニバーサルデザインの考え方に基づき、誰もが安全・快適に利用できる公園の整備に取り組んだ。</p>
	県営住宅建設事業	<p>県営住宅の建替を進めるにあたり、ユニバーサルデザインの考え方に基づき、誰もが安心して快適に暮らせる県営住宅の整備に取り組んだ。</p>

Ⅲ 歳入歳出決算額

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
県土整備政策課	52,600,000	68,259,999	68,259,999	0	0	15,659,999
建設管理課	93,176,000	92,809,600	92,809,600	0	0	△366,400
用地対策課	13,246,000	581,428,040	18,200,612	0	563,227,428	4,954,612
都市計画課	3,526,092,635	2,081,484,352	2,081,216,602	267,750	0	△1,444,876,033
住 宅 課	1,874,798,000	2,109,852,867	1,798,768,521	2,433,283	308,651,063	△76,029,479
営 繕 課	1,831,000	1,842,059	1,831,000	0	11,059	0
河川振興課	4,633,159,500	1,724,767,553	1,718,873,652	0	5,893,901	△2,914,285,848
砂防防災課	5,316,120,545	3,832,537,709	3,830,783,328	0	1,754,381	△1,485,337,217
水・環境課	125,645,000	112,642,500	112,642,500	0	0	△13,002,500
道路政策課	274,597,000	270,796,574	270,795,806	0	768	△3,801,194
道路整備課	17,213,715,848	7,777,846,900	7,775,153,557	263,445	2,429,898	△9,438,562,291
高規格道路課	1,038,671,000	1,038,514,000	1,038,514,000	0	0	△157,000
運輸政策課	1,817,276,971	1,101,720,448	1,099,256,088	0	2,464,360	△718,020,883
交通戦略課	260,631,000	260,629,333	260,629,333	0	0	△1,667
計	36,241,560,499	21,055,131,934	20,167,734,598	2,964,478	884,432,858	△16,073,825,901
収用委員会事務局	0	0	0	0	0	0
総 計	36,241,560,499	21,055,131,934	20,167,734,598	2,964,478	884,432,858	△16,073,825,901

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額 との比較
県土整備政策課	4,283,280,000	4,259,786,858	0	23,493,142	23,493,142
建設管理課	116,598,000	115,238,273	0	1,359,727	1,359,727
用地対策課	19,643,000	19,091,820	0	551,180	551,180
都市計画課	5,979,575,900	3,269,624,698	2,675,297,000	34,654,202	2,709,951,202
住 宅 課	1,601,999,000	992,534,491	579,502,850	29,961,659	609,464,509
営 繕 課	4,584,000	4,477,893	0	106,107	106,107
河川振興課	12,974,527,991	6,370,831,296	5,993,179,000	610,517,695	6,603,696,695
砂防防災課	10,039,355,050	6,556,377,309	2,920,285,000	562,692,741	3,482,977,741
水・環境課	364,753,000	348,164,204	5,649,000	10,939,796	16,588,796
道路政策課	4,155,043,000	4,096,973,521	0	58,069,479	58,069,479
道路整備課	30,529,183,000	15,504,678,231	13,796,230,957	1,228,273,812	15,024,504,769
高規格道路課	84,558,000	81,943,389	0	2,614,611	2,614,611
運輸政策課	5,907,727,000	4,189,580,465	1,677,485,000	40,661,535	1,718,146,535
交通戦略課	580,677,000	576,859,337	0	3,817,663	3,817,663
計	76,641,503,941	46,386,161,785	27,647,628,807	2,607,713,349	30,255,342,156
収用委員会事務局	61,359,000	60,442,759	0	916,241	916,241
総 計	76,702,862,941	46,446,604,544	27,647,628,807	2,608,629,590	30,256,258,397

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	836,872,000	770,841,336	770,841,336	0	0	△66,030,664
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	80,197,000	125,201,312	123,961,012	0	1,240,300	43,764,012
水 ・ 環 境 課	流域下水道事業 特別会計	392,505,000	341,458,107	341,458,107	0	0	△51,046,893
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	2,154,762,000	2,266,239,887	2,257,133,487	0	9,106,400	102,371,487
	計	3,464,336,000	3,503,740,642	3,493,393,942	0	10,346,700	29,057,942

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	836,872,000	308,178,067	24,894,603	503,799,330	528,693,933
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	80,197,000	64,105,269	0	16,091,731	16,091,731
水 ・ 環 境 課	流域下水道事業 特別会計	562,505,000	490,991,704	59,340,000	12,173,296	71,513,296
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	4,188,762,000	4,025,337,607	127,019,600	36,404,793	163,424,393
	計	5,668,336,000	4,888,612,647	211,254,203	568,469,150	779,723,353